



平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月30日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成30年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年7月21日～平成30年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	114,339	4.6	3,165	4.7	3,371	6.6	2,073	1.8
29年7月期第3四半期	109,294	5.5	3,321	10.6	3,609	10.1	2,111	8.1

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 2,433百万円 (27.9%) 29年7月期第3四半期 3,372百万円 (249.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	210.28	
29年7月期第3四半期	209.90	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	100,078	37,740	34.8
29年7月期	95,260	37,135	36.0

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 34,807百万円 29年7月期 34,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期				75.00	75.00
30年7月期					
30年7月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	3.1	3,050	0.3	3,300	2.3	2,000	1.8	203.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期3Q	10,419,371 株	29年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	30年7月期3Q	640,902 株	29年7月期	360,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期3Q	9,859,411 株	29年7月期3Q	10,059,272 株

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行きについては各国政治情勢の変動や金融資本市場の変動による景気への影響も懸念されますが、欧米を中心とした世界景気の改善にともない、引き続き回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、小中高校向け教育 ICT 分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移するなど、ICT 関連ビジネスが牽引し、1,143 億 3 千 9 百万円と前年同四半期に比べ 50 億 4 千 4 百万円 (4.6%) の増加となりました。

利益面では、前年同期に大きく伸長した自治体マイナンバー関連の案件や海外市場での新製品効果の反動による売上高減少のほか、退職給付費用や人員増に伴う人件費の増加もあり、営業利益は 31 億 6 千 5 百万円 (前年同期比 4.7%減) と前年同四半期から 1 億 5 千 6 百万円の減少となりました。

また、経常利益は 33 億 7 千 1 百万円 (前年同期比 6.6%減) と前年同四半期から 2 億 3 千 8 百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては 20 億 7 千 3 百万円 (前年同期比 1.8%減) となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、小中高校向け教育 ICT 分野で、2020 年の新学習指導要領改訂を前に一人一台のタブレットを活用するための環境整備等でシェア拡大につとめた結果、売上高が大幅に伸長し、前年同四半期の収益率の高い大型案件が当期にはない影響を補いました。一方、前年同期のマイナンバー関連案件並びにネットワーク強靱化関連案件が収束した自治体分野や、学部新設等の大型案件が少なかった大学分野では前年を下回りました。

これらの結果、売上高は 452 億 7 百万円 (前年同期比 5.8%増) となりましたが、利益面では、自治体向け、大学向け等の売上減少分野の利益減、ならびに前述の販管費の増加があることから、営業利益は 22 億 8 千 8 百万円 (前年同期比 11.8%減) となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、大規模なオフィスビルの供給は短期的な端境期にあり、大型移転案件の減少が見られたものの、業績が好調な民間企業を中心として好況感の高まりを背景とした年度末需要もあり、前連結会計年度に比べ売上高は増加いたしました。

一方、海外市場においては、前年同期まで続いた新製品導入による売上高増加効果がその後は平準化していることから、当四半期では販売額は前年同四半期を下回っております。

これらの結果、売上高は 363 億 6 千 6 百万円 (前年同期比 0.9%増) となり、営業利益は 2 億 8 千 5 百万円 (前年同期比 6.9%増) となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大企業向けの売上高は前年同期から大きく増加しました。中でもグローバル購買や管理ノウハウを強みとするソフトウェアライセンス販売の売上が前年同期を大きく上回りました。また、中堅中小企業向け SI 分野での案件が着実に伸長いたしました。

これらの結果、売上高は 321 億 1 千万円 (前年同期比 7.3%増) となり、営業利益 5 億 2 千 1 百万円 (前年同期比 22.1%増) となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は6億5千4百万円(前年同期比8.8%増)、営業損失は3千3百万円(前年同期は6千2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ48億1千7百万円増加し、1,000億7千8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加125億円、現金及び預金の減少63億8千8百万円、および仕掛品の減少20億9千3百万円等により前連結会計年度末に比べ42億2千1百万円増加し、710億4千9百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、290億2千8百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ42億1千2百万円増加し、623億3千7百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加21億4千3百万円、および仕入債務の増加17億3千万円等により前連結会計年度末に比べ42億9千1百万円増加し、518億1千4百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ7千9百万円減少し、105億2千2百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益20億7千3百万円、自己株式の取得10億円による減少、および剰余金の配当7億5千4百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し、377億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から1.2ポイント低下し、34.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の業績予想につきましては、平成30年2月27日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,643	18,255
受取手形及び売掛金	26,881	39,381
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,461	5,453
仕掛品	4,637	2,544
原材料及び貯蔵品	489	568
繰延税金資産	1,368	1,497
短期貸付金	340	381
その他	1,693	1,720
貸倒引当金	△188	△251
流動資産合計	66,828	71,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,920	3,800
機械装置及び運搬具(純額)	337	290
工具、器具及び備品(純額)	784	995
リース資産(純額)	92	102
土地	7,519	7,498
有形固定資産合計	12,655	12,688
無形固定資産		
ソフトウェア	3,242	3,604
その他	69	68
無形固定資産合計	3,311	3,672
投資その他の資産		
投資有価証券	8,500	8,643
長期貸付金	1,299	1,292
退職給付に係る資産	146	348
繰延税金資産	1,593	1,415
その他	1,088	1,129
貸倒引当金	△163	△161
投資その他の資産合計	12,464	12,667
固定資産合計	28,432	29,028
資産合計	95,260	100,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,677	23,871
電子記録債務	1,830	9,366
短期借入金	3,461	5,605
1年内返済予定の長期借入金	520	520
未払費用	4,098	3,816
未払法人税等	570	861
未払消費税等	382	684
賞与引当金	2,167	3,147
工事損失引当金	27	3
その他	4,788	3,937
流動負債合計	47,523	51,814
固定負債		
長期借入金	500	240
繰延税金負債	53	54
退職給付に係る負債	7,358	7,315
資産除去債務	229	231
その他	2,459	2,681
固定負債合計	10,601	10,522
負債合計	58,125	62,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	25,769	27,088
自己株式	△545	△1,545
株主資本合計	33,448	33,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,806
為替換算調整勘定	△286	△359
退職給付に係る調整累計額	△1,603	△1,405
その他の包括利益累計額合計	889	1,041
非支配株主持分	2,797	2,933
純資産合計	37,135	37,740
負債純資産合計	95,260	100,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日)
売上高	109,294	114,339
売上原価	82,315	87,389
売上総利益	26,978	26,949
販売費及び一般管理費	23,656	23,784
営業利益	3,321	3,165
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	95	105
持分法による投資利益	76	50
金型・設備使用料	72	22
その他	250	183
営業外収益合計	531	399
営業外費用		
支払利息	58	50
売上割引	44	38
貸倒引当金繰入額	67	56
その他	73	48
営業外費用合計	243	193
経常利益	3,609	3,371
特別損失		
減損損失	4	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	3,605	3,359
法人税、住民税及び事業税	1,118	1,159
法人税等調整額	89	△79
法人税等合計	1,207	1,079
四半期純利益	2,397	2,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	286	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	2,073

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日)
四半期純利益	2,397	2,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	20
為替換算調整勘定	127	△72
退職給付に係る調整額	169	203
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	975	153
四半期包括利益	3,372	2,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,074	2,224
非支配株主に係る四半期包括利益	298	208

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,545百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,741	36,026	29,923	108,692	601	109,294	—	109,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	242	65	1,013	2,579	3,592	△3,592	—
計	43,447	36,269	29,989	109,705	3,180	112,886	△3,592	109,294
セグメント利益又は損失 (△)	2,593	266	427	3,287	△62	3,224	96	3,321

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,207	36,366	32,110	113,684	654	114,339	—	114,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	511	225	105	843	2,623	3,467	△3,467	—
計	45,719	36,592	32,215	114,528	3,277	117,806	△3,467	114,339
セグメント利益又は損失 (△)	2,288	285	521	3,095	△33	3,061	103	3,165

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。